

インターネット LIVE NS予想大会

第 171 回日商簿記 1 級

2025年10月17日(金) 19:30 よりスタート

商業簿記/会計学担当:中村雄行
工業簿記/原価計算担当:藤本拓也

—しばらくお待ちください—

インターネット LIVE NS予想大会

第 171 回日商簿記 1 級

スケジュール

- 19:30 挨拶/講師紹介
- 19:40 商業簿記/会計学予想 (担当:中村)
- 20:10 工業簿記/原価計算予想 (担当:藤本)
- 20:40 直前期の過ごし方
- 20:45 お悩み相談
- 20:55 グランドフィナーレ

※進行状況によりスケジュールは変更になる場合がございます。

インターネットLIVE NS予想大会

講師紹介



日商簿記1級 商業簿記/会計学

担当：中村 雄行

1級商業簿記/会計学 担当講師

出身地：三重県

趣味：アウトドア

予想大会

◇◆商業簿記・会計学◆◇

過去の出題実績
出題予想
ワンポイント講義



商業簿記の傾向

項目	頻度	157回	158回	159回	161回	162回	164回	165回	167回	168回	170回
損益計算書	7	●									
貸借対照表	3				●	●	●	●	●	●	●
残高試算表	1		●								
損益・決算残高	1			●							
本支店会計	2		●						●		
連結会計	2									●	
決算整理事項等											
商品売買	2	●			●						
保守サービス付き販売	1							●			
返品権付き販売	2					●	●				
未着品売買	2							●			
割賦販売	1								●		●
売価還元法	2							●	●		
棚卸資産評価損	3	●			●						
おたかり金(キャッシュ・フロー)	2				●				●		
売上割戻	1									●	
貸倒懸念債権	3	●									
破産更生債権等	2		●								●
電子記録債権	1										
売買目的有価証券	2							●			●
満期保有目的債券	3	●	●								
子会社・関連会社株式	1				●						
その他の有価証券	6	●	●	●					●	●	●
資本的支出・買換え	1					●					
200%定率法	8	●	●	●			●	●	●	●	●
減価会計	3					●			●		
圧縮健全	1										●
資産除去債務	3	●									
ソフトウェア	4				●		●	●	●	●	●
退職給付会計	7	●	●	●				●	●	●	●
社債売却原価法	1		●								
社債買入償還	1							●			
社債抽選償還	1									●	
新株予約権付社債	2		●								●
自己株式	4	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
剰余金の配当	2				●		●				
外貨換算会計	2				●						
為替予約	5	●	●	●		●					●
在外支店	1										
デリバティブヘッジ会計	1										
新株予約権	1										
ストック・オプション	1									●	
資本連結	2		●								
成果連結	1								●		
連結会計	1		●								
持分法	1										
税効果会計	1						●				
包括利益	1								●		
会計上の変更・誤謬の訂正	1					●					
緊急制作のソフトウェア	1										
税効果会計	4		●		●		●			●	

まずは出題頻度の高い論点から演じていこう！



- …注意論点…
- ・特殊商品販売
 - ・返品権付き販売、商品券
 - ・ソフトウェア
 - ・退職給付引当金
 - ・外貨建て取引
 - ・会計上の変更・誤謬の訂正
 - ・自己株式
 - ・デリバティブ取引
 - ・連結会計(包括利益)

ここから出てる

会計学の傾向

理論問題	頻度	157回	158回	159回	161回	162回	164回	165回	167回	168回	170回
正誤問題	6	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
語句記入問題	5	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
語数選択問題	1										
記述問題	1										
計算問題											
現数の履行義務	1					●					
売価還元法	1										
棚卸資産	1		●								
貸倒懸念債権	1							●			
利息の認識	1										
売買目的有価証券	1										
満期保有目的債券	1										
子会社・関連会社株式	1										
その他の有価証券	1										
200%定率法	1										
減価会計	2	●									●
資産除去債務	1										
ファイナンス・リース	2	●			●						
圧縮健全	1										
退職給付会計	1										
債却原価・利息法	1										
社債買入償還	1										
社債抽選償還	1										
新株予約権付社債	1					●					
剰余金の配当等	1			●							
分配可能額	2			●							
自己株式	1							●			
株主資本等変動計算書	1							●			
外貨換算会計	1										
デリバティブヘッジ会計	1										
ストック・オプション	1	●									
資本連結	4				●	●	●	●	●	●	●
成果連結	2	●						●			
連結会計	1									●	
持分法	1										
税効果会計	1						●				
在外子会社の連結	2				●		●				
包括利益	1						●				
営業活動・直接法	1										
営業活動・間接法	1										
連結キャッシュ・フロー	1										
吸収合併等	1								●		
株式交換・株式移転	1	●									
事業分離・共同支配企業	2			●					●		
1株当たり当期純利益	1								●		
不動産の差別化	1								●		
税効果会計	1							●			
工事契約	1										●
会計上の変更・誤謬の訂正	1		●								
ソフトウェア	1			●							

- …注意論点…
- ・収益認識
 - ・連結会計(退職給付)
 - ・連結会計(組織再編)
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・会計上の変更・誤謬の訂正
 - ・税効果会計

ここから出てる

この辺は要注意！
危ないぞ！

商業簿記・会計学…連結財務諸表に注意しつつ満遍なく！

◆◆出題予想◆◆

	第1予想(本命)	第2予想(対抗)	第3予想(大穴)	ウラ予想(大胆)	
商業簿記	連結財務諸表 (連結包括利益計算書含む)	決算整理後残高試算表	本支店会計 (在外支店含む)	貸借対照表、損益計算書	
会計学	第1問	正誤問題	特殊商品売買(計算)	退職給付会計(計算)	会計上の変更(計算)
	第2問	商品券(収益認識)、 市場販売目的のソフトウェア	連結会計 (段階取得、増資)	連結会計 (評価差額の表現、在外子会社)	事業分離 (個別、連結)
	第3問	株主資本等変動計算書 (分配可能額の計算含む)	企業結合 (株式交換、株式移転)	税効果会計 (回収可能性)	キャッシュ・フロー計算書 (個別、連結)

前回、連結会計は出題なし。
連続出題なしは8年前！
気になる連結C/F計算書

ワンポイント講義へ

- …注意論点…
- ・特殊商品販売
 - ・返品権付き販売、商品券
 - ・ソフトウェア
 - ・退職給付引当金
 - ・外貨建て取引
 - ・会計上の変更・誤謬の訂正
 - ・自己株式
 - ・デリバティブ取引
 - ・連結会計(包括利益)
 - ・連結会計(退職給付)
 - ・連結会計(組織再編)
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・税効果会計
- ここから出てる

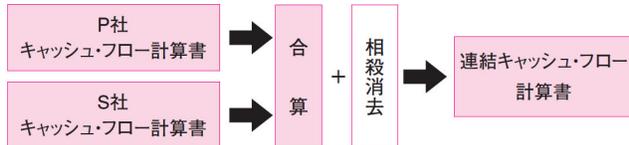
ワンポイント講義

連結キャッシュ・フロー計算書

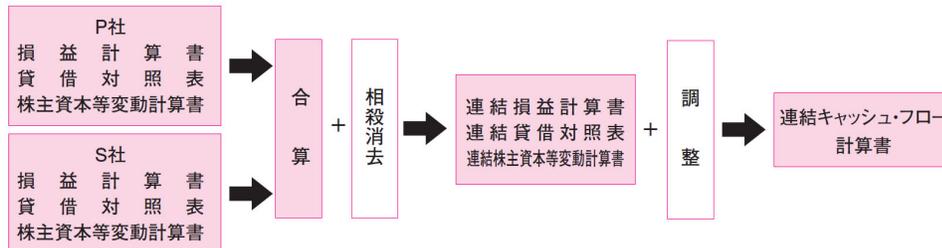
とおるテキストⅡ 18-28

連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法には、以下の2つがあります。

①個別キャッシュ・フロー計算書を基準に作成する方法(原則法)



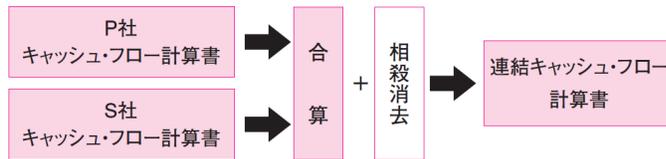
②連結損益計算書・連結貸借対照表を基準に作成する方法(簡便法)



連結キャッシュ・フロー計算書の作成方法には、以下の2つがあります。

とおるテキストⅡ 18-28

①個別キャッシュ・フロー計算書を基準に作成する方法(原則法)



営業活動

投資活動

財務活動

次の資料にもとづいて、答案用紙に示した各項目の金額を計算しなさい。

[資料1] 貸借対照表(一部)

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位:万円)

借方科目	前期末		当期末		貸方科目	前期末		当期末	
	P社	S社	P社	S社		P社	S社	P社	S社
売掛金	8,500	2,500	10,000	3,000	買掛金	4,680	1,250	4,930	1,160
商品	1,400	850	1,580	970	未払法人税等	940	240	1,250	280
					貸倒引当金	170	50	200	60

[資料2] 損益計算書

損益計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位:万円)

費用	P社		S社		収益	P社		S社	
売上原価	27,640	9,750	8,260	2,820	売上高	46,500	15,400		
給料	4,430	1,260	30	10	受取配当金	250	100		
その他の営業費	990	260	2,160	560					
減価償却費	3,240	840	46,750	15,500					
法人税等									
当期純利益									

[資料3] 参考事項

- P社はS社を100%支配し、商品の一部をS社へ販売している。そのさい、仕入原価にその20%の利益を加算している。なお、S社の期首商品棚卸高のうち240万円、期末商品棚卸高のうち360万円はP社からの仕入分である。
- P社のS社に対する売掛金は、期首残高および期末残高ともに500万円である。また、P社の売上高のうち2,400万円はS社に対するものである。
- P社およびS社とも商品の仕入および売上はすべて掛けで行っている。なお、手形取引はない。
- P社の受取配当金のうち150万円はS社からのものである。なお、受取配当金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

過去問114回

個別ベースのキャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法で作成する場合

P社の営業収入の金額	<input type="text"/>	万円
S社の商品の仕入支出の金額	<input type="text"/>	万円
P社の営業活動によるキャッシュ・フローの金額	<input type="text"/>	万円

連結キャッシュ・フロー計算書

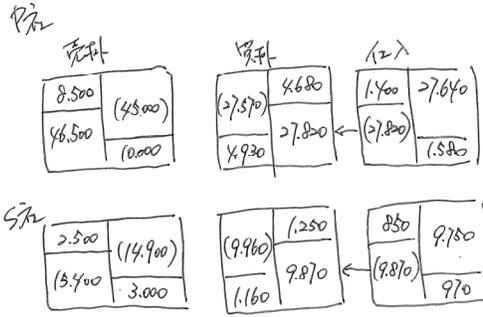
間接法による場合の税金等調整前当期純利益の金額	<input type="text"/>	万円
直接法で作成する場合の商品の仕入支出の金額	<input type="text"/>	万円
営業活動によるキャッシュ・フローの金額	<input type="text"/>	万円

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位：万円)

借方科目	前期末		当期末		貸方科目	前期末		当期末	
	P社	S社	P社	S社		P社	S社	P社	S社
売掛金	8,500	2,500	10,000	3,000	買掛金	4,680	1,250	4,930	1,160
商品	1,400	850	1,580	970	未払法人税等	940	240	1,250	280
					貸倒引当金	170	50	200	60



[資料2] 損益計算書

損益計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位：万円)

費用	P社		S社		収益	P社		S社	
	P社	S社	P社	S社		P社	S社	P社	S社
売上原価	27,640	9,750	27,640	9,750	売上高	46,500	15,400	46,500	15,400
給料	8,260	2,820	8,260	2,820	受取配当金	250	100	250	100
その他の営業費	4,430	1,260	4,430	1,260					
貸倒引当金繰入	30	10	30	10					
減価償却費	990	260	990	260					
法人税等	2,160	560	2,160	560					
当期純利益	3,240	840	3,240	840					
	46,750	15,500	46,750	15,500		46,750	15,500		

個別ベースのキャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法で作成する場合

P社の営業収入の金額	☆ 45,000
S社の商品の仕入支出の金額	☆ 9,960
P社の営業活動によるキャッシュ・フローの金額	☆ 3,140

(3) P社の営業活動によるキャッシュ・フローの金額

営業収入	45,000万円
商品の仕入支出	-27,570万円
人件費の支出	-8,260万円
その他の営業支出	-4,430万円
小計	4,740万円
利息および配当金の受取額	250万円
法人税等の支払額	-1,850万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140万円

[資料3] 参考事項

- P社はS社を100%支配し、商品の一部をS社へ販売している。そのさい、仕入原価にその20%の利益を加算している。なお、S社の期首商品棚卸高のうち240万円、期末商品棚卸高のうち360万円はP社からの仕入分である。
- P社のS社に対する売掛金は、期首残高および期末残高ともに500万円である。また、P社の売上高のうち2,400万円はS社に対するものである。
- P社およびS社とも商品の仕入および売上はすべて掛けで行っている。なお、手形取引はない。
- P社の受取配当金のうち150万円はS社からのものである。なお、受取配当金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

損益計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

(単位：万円)

費用	P社		S社		収益	P社		S社	
	P社	S社	P社	S社		P社	S社	P社	S社
売上原価	27,640	9,750	27,640	9,750	売上高	46,500	15,400	46,500	15,400
給料	8,260	2,820	8,260	2,820	受取配当金	250	100	250	100
その他の営業費	4,430	1,260	4,430	1,260					
貸倒引当金繰入	30	10	30	10					
減価償却費	990	260	990	260					
法人税等	2,160	560	2,160	560					
当期純利益	3,240	840	3,240	840					
	46,750	15,500	46,750	15,500		46,750	15,500		

連結修正仕訳

(剰余金の配当)

(受取配当金) 150 (剰余金の配当) 150

(商品売買)

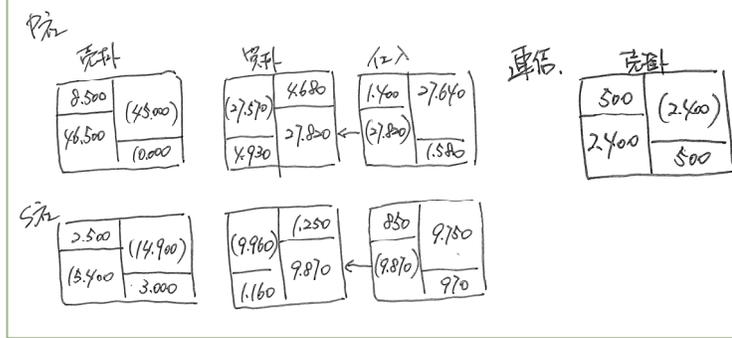
(売上) 2,400 (売上原価) 2,400
 (利益剰余金当期首残高) 40 (売上原価) 40
 (売上原価) 60 (商品) 60

連結キャッシュ・フロー計算書

間接法による場合の税金等調整前当期純利益の金額	6,630	万円
直接法で作成する場合の商品の仕入支出の金額		万円
営業活動によるキャッシュ・フローの金額		万円

2 P社のS社に対する売掛金は、期首残高および期末残高ともに500万円である。また、P社の売上高のうち2,400万円はS社に対するものである。

営業活動	
投資活動	
財務活動	



(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの金額

営業収入	① 45,000万円 + ⑤ 14,900万円 - ③ 2,400万円 = 57,500万円
商品の仕入支出	- (② 27,570万円 + ⑥ 9,960万円 - ④ 2,400万円) = -35,130万円
人件費の支出	- (⑦ 8,260万円 + ⑧ 2,820万円) = -11,080万円
その他の営業支出	- (⑨ 4,430万円 + ⑩ 1,260万円) = -5,690万円
小計	5,600万円
利息および配当金の受取額	⑪ 250万円 + ⑫ 100万円 - ⑬ 150万円 = 200万円
法人税等の支払額	- (⑭ 1,850万円 + ⑮ 520万円) = -2,370万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,430万円</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

間接法による場合の税金等調整前当期純利益の金額	★ 6,630	万円
直接法で作成する場合の商品の仕入支出の金額	★ 35,130	万円
営業活動によるキャッシュ・フローの金額	★ 3,430	万円

WEB 第2問

【解答】

個別ベースのキャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法で作成する場合

P社の営業収入の金額	☆ 45,000	万円	*1
S社の商品の仕入支出の金額	☆ 9,960	万円	*2
P社の営業活動によるキャッシュ・フローの金額	☆ 3,140	万円	*3

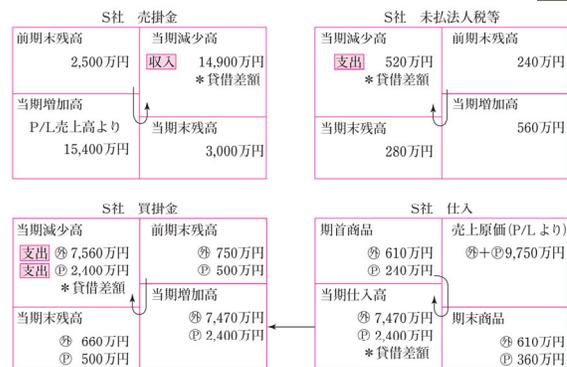
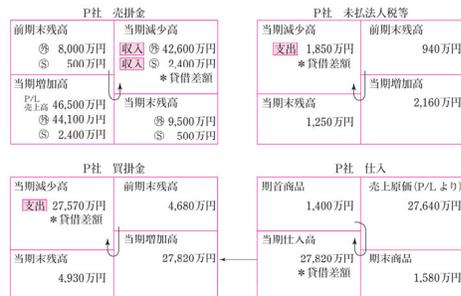
連結キャッシュ・フロー計算書

間接法による場合の税金等調整前当期純利益の金額	★ 6,630	万円	*4
直接法で作成する場合の商品の仕入支出の金額	★ 35,130	万円	*5
営業活動によるキャッシュ・フローの金額	★ 3,430	万円	*6

【解説】 キャッシュ・フロー計算書 重要度-A 難易度-C

1. ボックス図の作成

キャッシュ・フロー計算書の問題の場合には、まず、売上債権、仕入債務、仕入および未払法人税等についてボックス図を作成する。問題文の貸借対照表および損益計算書から、必要事項をボックス図に記入し、わからないところは貸借差額で計算する。



2. 直接法による個別キャッシュ・フロー計算書の各金額の計算

- P社の営業収入の金額…ボックス図より①42,600万円+②2,400万円=45,000万円 *1
- S社の商品の仕入支出の金額…ボックス図より③7,560万円+④2,400万円=9,960万円 *2
- P社の営業活動によるキャッシュ・フローの金額
 営業収入 45,000万円
 商品の仕入支出 -27,570万円
 人件費の支出 -8,260万円 ← 問題文の損益計算書、給料より
 その他の営業支出 -4,430万円 ← 問題文の損益計算書、その他の営業費より
 小計 4,740万円
 利息および配当金の受取額 250万円 ← 問題文の損益計算書、受取配当金より
 法人税等の支払額 -1,850万円
 営業活動によるキャッシュ・フロー 3,140万円 *3

3. 連結キャッシュ・フロー計算書の各金額の計算

(1) 間接法による場合の税金等調整前当期純利益の金額
個別P/Lの税引前利益に連結修正仕訳の損益項目を加減することにより求める。

$$\textcircled{D}(3,240\text{万円}+2,160\text{万円})+\textcircled{S}(840\text{万円}+560\text{万円})$$

$$-\textcircled{E}150\text{万円}+\textcircled{F}40\text{万円}-\textcircled{G}60\text{万円}=6,630\text{万円} \quad *4$$

税金等調整前当期純利益なので、当期純利益に法人税等を加算する。

$$\text{期首}: 240\text{万円} \times \frac{0.2}{1.2} = 40\text{万円}$$

$$\text{期末}: 360\text{万円} \times \frac{0.2}{1.2} = 60\text{万円}$$

なお、貸倒引当金について問題文の指示がないが、前期末と当期末のP社のS社に対する売掛金残高は同じなので、貸倒引当金は損益に影響しない。

(2) 直接法で作成する場合の商品の仕入支出の金額

$$\textcircled{D}27,570\text{万円}+\textcircled{S}(7,560\text{万円}+2,400\text{万円})-\textcircled{E}2,400\text{万円}=35,130\text{万円} \quad *5$$

$$\text{または、} \textcircled{D}27,570\text{万円}+\textcircled{S}\textcircled{F}7,560\text{万円}=35,130\text{万円}$$

(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの金額

営業収入	$\textcircled{D}45,000\text{万円}+\textcircled{S}14,900\text{万円}-\textcircled{E}2,400\text{万円}$	=	57,500万円
商品の仕入支出	$-\textcircled{D}27,570\text{万円}+\textcircled{S}9,960\text{万円}-\textcircled{E}2,400\text{万円}$	=	-35,130万円
人件費の支出	$-\textcircled{D}8,260\text{万円}+\textcircled{S}2,820\text{万円}$	=	-11,080万円
その他の営業支出	$-\textcircled{D}4,430\text{万円}+\textcircled{S}1,260\text{万円}$	=	-5,690万円
小計			5,600万円
利息および配当金の受取額	$\textcircled{D}250\text{万円}+\textcircled{S}100\text{万円}-\textcircled{E}150\text{万円}$	=	200万円
法人税等の支払額	$-\textcircled{D}1,850\text{万円}+\textcircled{S}520\text{万円}$	=	-2,370万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			<u>3,430万円</u> *6

連結修正仕訳

(剰余金の配当)

(受取配当金) 150 (剰余金の配当) 150

(商品売買)

(売上) 2,400 (売上原価) 2,400

(利益剰余金当期首残高) 40 (売上原価) 40

(売上原価) 60 (商品) 60



ご清聴ありがとうございます
次は工原いきましよう!



インターネットLIVE NS予想大会

講師紹介



目商簿記1級工業簿記/原価計算
担当:藤本拓也

ネットスクール簿記WEB講座
1級工業簿記/原価計算担当講師
出身地:福岡県

インターネットLive

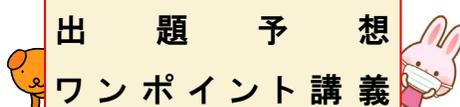
予想大会!

◇◆工業簿記・原価計算◆◇

過去の出題実績

出題予想

ワンポイント講義



工業簿記の傾向

項 目		頻度	157回	158回	159回	161回	162回	164回	165回	167回	168回	170回
費目別計算		3		●						●	●	
個別原価計算		-										
部門別計算		3		●			●			●		
総合原価計算		2					●			●		
標準原価計算		5	●	●	●				●			●
その他の計算問題		1	●									
理論問題		6	●	●	●			●	●			●
項 目	論 点											
費目別計算	材料費・労務費・経費等	4		●				●		●	●	
個別原価計算	単純個別・部門別個別	-										
	仕損・作業屑の処理	-										
部門別計算	ロット別個別原価計算	1						●				
	配賦基準(単一基準・複数基準)	1		●								
総合原価計算	配賦額の計算(実際配賦・予定配賦)	3		●			●			●		
	補助部門間の用役授受	2		●						●		
その他の総合原価計算	仕損・減損の処理(度外視法・非度外視法)	1						●				
	仕損・減損の処理(一定点発生・平均的発生)	1						●				
	減損の安定的発生	-										
	工程別総合原価計算(累加法・非累加法)	1								●		
	追加材料の投入(終点・途中点・平均的投入)	-										
	組別総合原価計算	1								●		
	等級別総合原価計算	-										
その他の総合原価計算	連産品	-										
	副産物	-										
標準原価計算	原価標準の設定	3		●		●						●
	原価差異の分析(配合歩留を除く)	5	●	●	●	●			●			●
	前定記入(シングル・プラン・修正(バーチャル・プラン))	1		●								
	仕損・減損の処理(第1法・第2法)	-										
	配合差異・歩留差異	2			●							●
その他の標準原価計算	差異の追加配賦	1							●			
	標準工程別原価計算	2			●	●						
	本社工場会計	-										

原価計算の傾向

項 目		頻度	157回	158回	159回	161回	162回	164回	165回	167回	168回	170回
直接原価計算・CVP分析		5	●	●			●	●			●	●
予算管理・事業部制		5	●	●						●	●	●
意思決定会計		6	●	●		●			●	●	●	●
戦略的原価計算		1				●						
理論問題		8	●	●	●	●	●	●	●			●
項 目	論 点											
原価・営業量・利益関係の分析	CVP分析	4	●	●			●				●	
	安全余裕率・経営レバレッジ	1		●								
直接原価計算	原価の固定分解	1									●	
	固定費調整	-										
	貢献利益と価格決定	-										
最適セールのミックス	直接原価計算による損益計算書	1								●		
	直接原価計算と全部原価計算	1						●				
予算管理	共通制約条件ひとつ	-										
	線形計画法(LP)	2	●	●						●		
事業部の業績測定	予算編成	3		●		●						●
	予算実績差異分析	2	●	●						●		●
業務執行的意思決定会計	セグメント別損益計算書	2			●							●
	事業部長と事業部の業績測定(ROI, RPI)	2			●							●
設備投資意思決定会計	内部振替価格	1		●								●
	注文引受可否の意思決定	1									●	
	自製か購入かの意思決定	-										
投資案の評価	その他の意思決定	2				●						●
	新規投資・追加投資	2	●							●		
	取替投資	-										
	キャッシュ・フロー予測	1								●		
戦略的原価計算	タックスシールド	1							●			
	資本コスト	-										
	正味現在価値法	2	●							●		
戦略的原価計算	内部利益率法	1	●									
	その他の評価法	2	●									
	原価企画	1					●					
	活動基準原価計算	1					●					
戦略的原価計算	品質原価計算	1					●					
	ライフサイクル・コストニング	2			●		●					

工業簿記・原価計算…計算方法の背景もしっかり理解しておこう



	第1予想(本命)	第2予想(対抗)	第3予想(大穴)	ウラ予想(大胆)
工業簿記	部門別計算	費目別計算	総合原価計算	標準原価計算
原価計算	最適セールス・ミックス	設備投資意思決定 品質原価計算	連産品 業務執行的意思決定	予算管理



工業簿記・原価計算の

きになるポイント

- 複雑な計算を求めるよりも、計算の本質や資料の読解力を試す問題が増えている印象。
- 工業簿記は最近出題されていない部門別計算と費目別計算が気になるところ。
- 原価計算は意思決定に絡む内容(最適セールス・ミックスも意思決定の一種と考えることもできる)の出題が怪しいところ。問題文から状況を正しく読み取る力が求められる。



ワンポイント講義 部門別計算

部門別計算で気にすべきこと

補助部門同士の用役授受を考慮するか否か

用役授受

すべて無視

一部考慮

すべて考慮

直接配賦法

階梯式配賦法

相互配賦法

計算の正確性

低

高

変動費と固定費を別々に配賦するか否か

変動費と固定費の区別

しない

or

する

単一基準配賦法

or

複数基準配賦法

実際配賦か予定配賦か

補助部門

製造部門

製品
(仕掛品勘定)

実際配賦 or 予定配賦

実際配賦 or 予定配賦



(補助部門費の)実際配賦の欠点

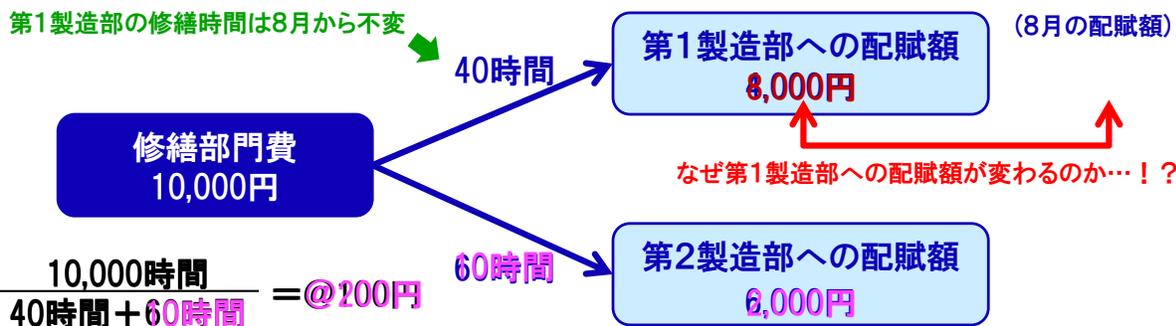
補助部門費の実際配賦には、「補助部門費の集計が終わらないと配賦計算ができない」という計算の遅延のほか、次のような欠点がある。

例 当工場には、第1・第2製造部と補助部門として修繕部門を設けている。
9月の修繕部門費の実際発生額と、各製造部門の実際修繕時間は次のとおりであった。

修繕部門費実際発生額: 10,000円

第1製造部実際修繕時間: 40時間 第2製造部実際修繕時間: 60時間

第1製造部の修繕時間は8月から不変



$$\frac{10,000\text{時間}}{40\text{時間}+60\text{時間}} = @100\text{円}$$



(補助部門費の)実際配賦の欠点

補助部門費を実際配賦すると

他部門の消費量によって、
自分の部門への配賦額が変わる場合がある。

※配賦された金額で原価責任を負わされる場合、
到底、納得できる計算方法とはいえない。



予定配賦にすれば、先ほどの問題は解決

先ほどの例の問題点は、予定配賦によって解決することが可能。

例 当工場には、第1・第2製造部と補助部門として修繕部門を設けている。
修繕部門費は実際修繕時間を基準に予定配賦率100円/時間を使って、各製造部門に予定配賦している。8月・9月の各製造部門の実際修繕時間は次のとおりであった。

【8月】 第1製造部実際修繕時間：40時間 第2製造部実際修繕時間：60時間

【9月】 第1製造部実際修繕時間：40時間 第2製造部実際修繕時間：10時間

8月 第1製造部：40時間 × @100円 = 4,000円

第2製造部：60時間 × @100円 = 6,000円

9月 第1製造部：40時間 × @100円 = 4,000円

第2製造部：10時間 × @100円 = 1,000円

8月・9月で修繕時間が同じ
第1製造部門への配賦額が
同額になる



変動費と固定費

実際修繕時間が減ると、修繕部門費も減るはずだが、減少するのは主として**変動費部分のみ**。
固定費が存在するために、他の部門が自部門への配賦額に影響を与えてしまう。

例 当工場には、第1・第2製造部と補助部門として修繕部門を設けている。
9月の修繕部門費の実際発生額と、各製造部門の実際修繕時間は次のとおりであった。

修繕部門費実際発生額：10,000円（内訳：変動費 2,000円、固定費 8,000円）

第1製造部実際修繕時間：40時間 第2製造部実際修繕時間：60時間

※総実際修繕時間が半減(100時間→50時間)すると、変動費も半減(2,000円→1,000円)するはず

8月

$$\frac{10,000\text{円}}{40\text{時間}+60\text{時間}} = @100\text{円} \rightarrow \begin{array}{l} \text{第1製造部: 4,000円} \\ \text{第2製造部: 6,000円} \end{array}$$

9月

$$\frac{9,000\text{円}}{40\text{時間}+10\text{時間}} = @180\text{円} \rightarrow \begin{array}{l} \text{第1製造部: 7,200円} \\ \text{第2製造部: 1,800円} \end{array}$$

予定配賦では解決できない単一基準配賦法の問題

固定費の存在は、単一基準配賦法により変動費・固定費を1つの予定配賦率にまとめてしまう予定配賦により、新たな問題を生じさせてしまう。

例 当工場には、第1・第2製造部と補助部門として修繕部門を設けている。
修繕部門費は**実際修繕時間を基準に予定配賦率100円/時間を使って、各製造部門に予定配賦している**。8月・9月の各製造部門の実際修繕時間は次のとおりであった。

【8月】 第1製造部実際修繕時間：40時間 第2製造部実際修繕時間：60時間

【9月】 第1製造部実際修繕時間：40時間 第2製造部実際修繕時間：10時間

なお、予定配賦率は基準操業度100時間における変動費予算4,000円、固定費予算6,000円に基づいて計算されたものである。

単一基準配賦法における予定配賦額(再掲)

8月

$$\text{第1製造部: } 40\text{時間} \times @100\text{円} = 4,000\text{円}$$

$$\text{第2製造部: } 60\text{時間} \times @100\text{円} = 6,000\text{円}$$

9月

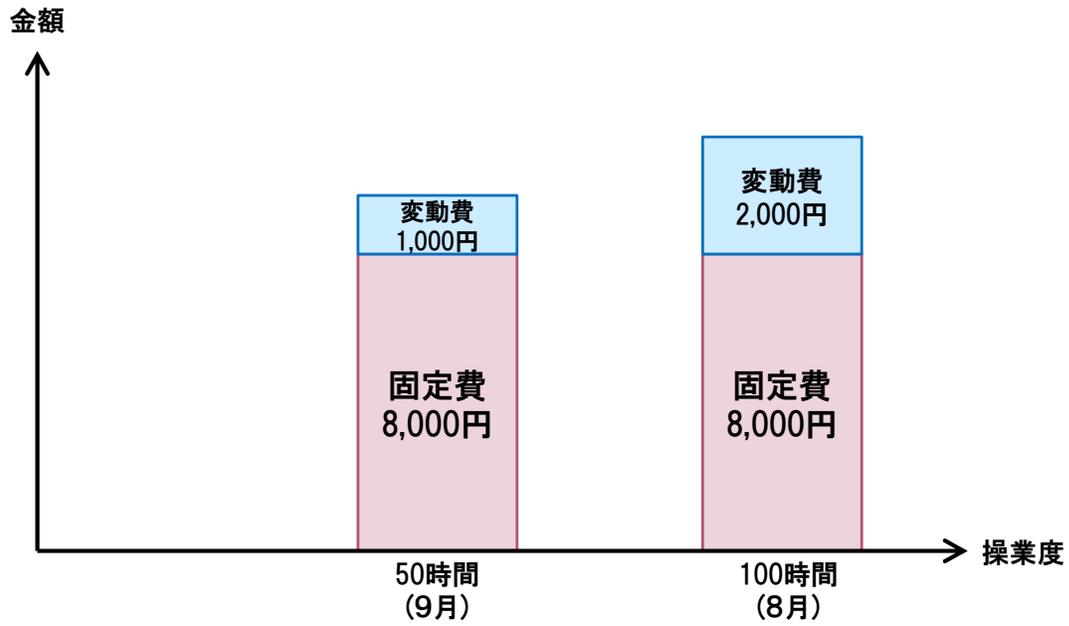
$$\text{第1製造部: } 40\text{時間} \times @100\text{円} = 4,000\text{円}$$

$$\text{第2製造部: } 10\text{時間} \times @100\text{円} = 1,000\text{円}$$

9月の製造部門への配賦額合計は5,000円だが、
修繕部のコストは9,000円だったはず…？

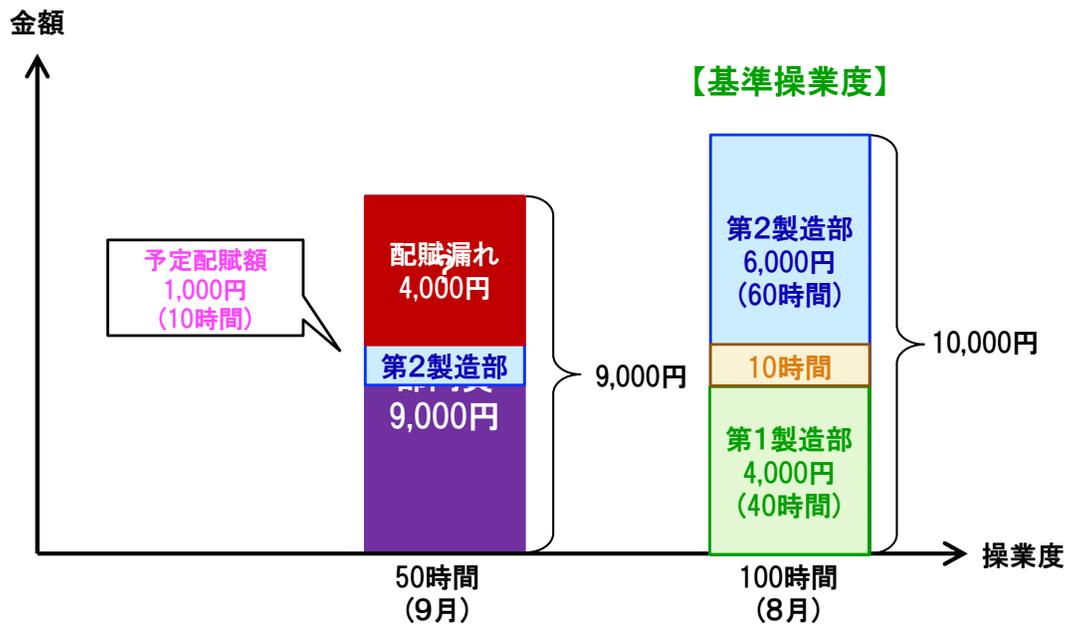
図にして考えてみると…

本当の修繕部門費は変動費と固定費から構成されているはずだが…

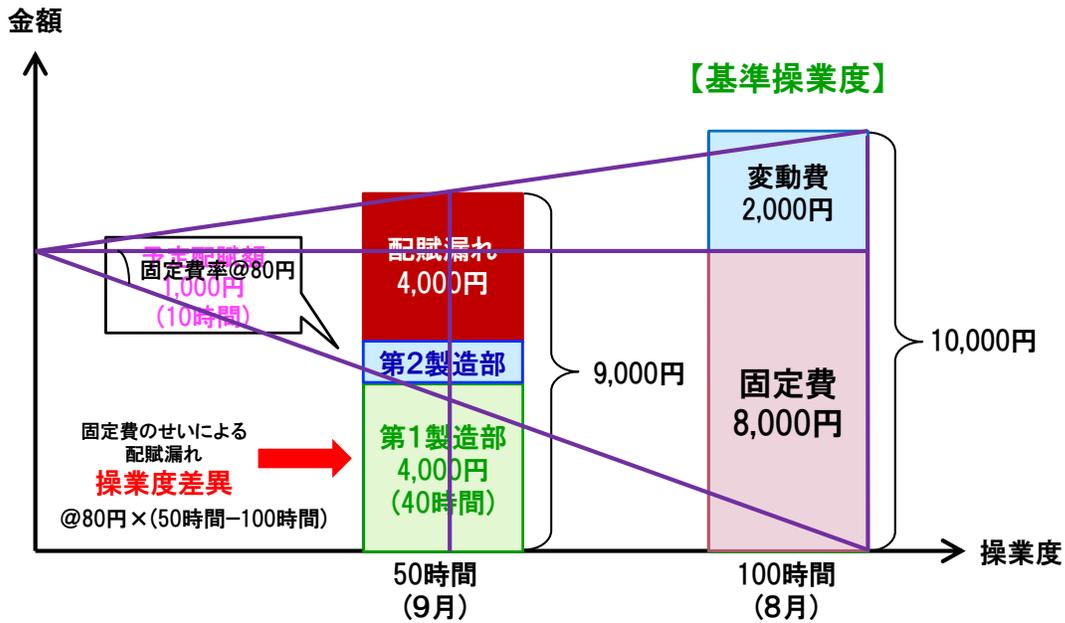


図にして考えてみると…

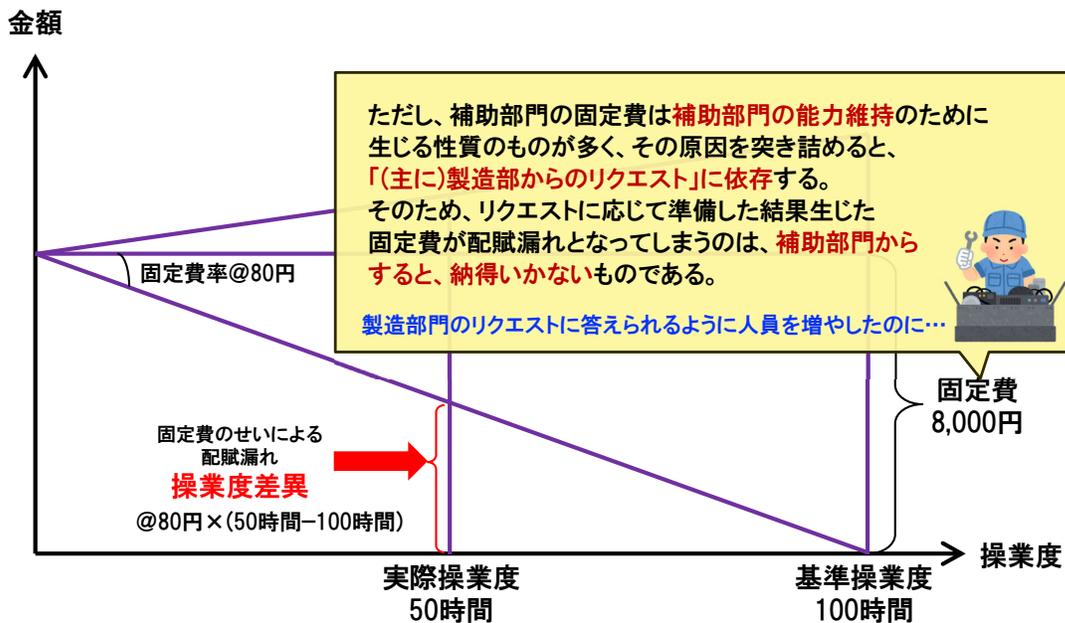
単一基準配賦法では、変動費・固定費の性質が無視される。



図にして考えてみると…



図にして考えてみると…



複数基準配賦法のイメージ

固定費は通常、(主に)製造部への用役提供を不足無く行うための準備や維持にかかるコストであるため、(主に)製造部の用役消費能力(提供能力)を基準に配賦するのが合理的。

例 当工場には、第1・第2製造部と補助部門として修繕部門を設けている。
9月の修繕部門費実際発生額と、各部門の実際修繕時間・用役消費能力は次のとおりであった。

修繕部門費実際発生額： 9,000円 (内訳： 変動費 1,000円、固定費 8,000円)

第1製造部実際修繕時間： 40時間 第2製造部実際修繕時間： 60時間

第1製造部用役消費能力： 80時間 第2製造部用役消費能力： 80時間



まとめ

部門別計算の対策にあたって...

- ① 部門別計算には、切り口によって様々な計算方法があり、その中の組み合わせのどれかが出題される。今、自分がやっている計算がどの計算の組み合わせなのか、迷子にならないようにしよう。
- ② 部門別計算は「製造間接費の配賦をより適切に行うため」という側面のほか、「各部門(部署/担当者)の原価責任を明確にするため」という側面もある。自分がその部門の責任者だったら、どのように考えるのかを意識することも大切。
- ③ 部門別計算は、製品原価計算の3つのステップのちょうど中間。それ故に、前後の計算と組み合わせて出題される可能性もある。費目別計算の結果との関係性や、部門別計算の結果がどのように製品原価計算に反映されるのかも確認しておこう。

最近の日商簿記検定1級の工業簿記・原価計算の問題を見ると、「複雑な計算」ができることよりも、「どうして、そんな計算をするのか(⇔どうして、そんな計算はしないのか)」や、「計算した結果が何を意味するのか」を理解しているかが問われている傾向が強い。部門別計算でも、その点を意識して復習しておこう!

直前期の過ごし方

問 現時点で過去問題や予想問題などを解いたときの点数は？

(1) 70点以上とれている

(2) 50～60点台で推移している

(3) 40点台くらいが精一杯

(4) 40点を下回ることが多い

(5) まだ解いたことがない

直前期の過ごし方

あなたは何タイプ？

1または2と
お答えの方 ▶

合格に向けて一直線
この調子！ タイプ

3・4・5と
お答えの方 ▶

まだまだ諦めるな
一発逆転！ タイプ

直前期の過ごし方

合格に向けて一直線 **この調子！** タイプ

	4 W	3 W	2 W	1 W	11/16
Step1	予想模試第1予想 →第3予想	予想模試第1予想 →ウラ予想	予想模試第1予想 →ウラ予想	第1予想～ ウラ予想まで 今まで解いた 問題の 最終チェック!!	本 試 験
	時間を計ってチャ レンジしてみよう	とにかく8割を 目指そう	時間内に 8割目指そう		
Step2	問題が解けるようになった関連する過去問にもチャレンジ してみよう!				
	「講師が選んだ過去問題集2025年」より 商業簿記/会計学 第1部 2回・3回・5回 工業簿記/原価計算 第1部 3回・5回・8回 をバッチリ仕上げよう!				
Step3	通勤時間などの移動時間を利用して、テキスト（特に商会）をしっかりと確認!			WEB 直前答練で最終確認	
				理論対策はスキマ時間に!	

直前期の過ごし方

まだまだ諦めるな **一発逆転！** タイプ

	4 W	3 W	2 W	1 W	11/16
Step1	予想模試第1予想 →第2予想	予想模試第1予想 →第3予想	予想模試第1予想 →ウラ予想	今まで解いた 問題を最後に チェック しておこう	本 試 験
	まずは解いてみる	とにかく7割を 目指そう	時間内に合格点を 目指そう		
Step2	予想模試の解説ページを読んでも理解できない部分は、基礎が怪しい可能性大。テキスト確認で基本論点は押さえておこう！（基本の復習を恐れないで！）				
	WEB 直前答練で最終確認				
Step3	誰でも解ける過去問題集のヨコ解きで実力を固めよう！			理論対策はスキマ時間に!	

- 時間のない方・・・スキマ時間で商会！！
(仕訳と理論の復習はスキマ時間に最適)
- 標準・・・時間を計って予想模試×3回
- 時間のある方・・・予想模試→過去問で総仕上げ
(指示や条件が変わっても解けるように)

第171回向け

日商簿記1級

直前対策コース

出題予想に基づいた直前答練と過去問解き方
中心のアウトプットトレーニングコース

パソコン・スマホで学習！

解き方講義

商会/工原各5回

直前答練

商会/工原各5回

とおる模試

商会/工原各1回

受講料金:25,600円(税込):教材別コース

(※とおる模試以外の教材は別途ご用意ください。)



藤本拓也先生 中村雄行先生

インターネット LIVE NS予想大会

第171回日商簿記1級

皆さまの第171回日商簿記1級合格を
講師・スタッフ一同 祈念いたします。



アンケートにご協力をお願い致します
アンケートは特設サイトよりご利用ください。
10月27日までにアンケートを送信いただいた方の中
から、抽選で5名様に特製受験票ホルダーを
進呈致します。